

# フィデリティ退職・ 投資教育研究所 レポート

## DC 普及が退職準備拡充に貢献

サラリーマン 1 万人アンケートにみる DC 加入者の  
退職準備度合い

2013 年 10 月



# DC 普及が退職準備拡充に貢献

## サラリーマン1万人アンケートにみるDC加入者の退職準備度合い

### ポイント

1. 3年ぶりのサラリーマン1万人アンケートで、さらに加入者数が増えている確定拠出年金(DC)加入者の動向を分析した。回答者11,507名のうち、DCに加入していると申告した人は2,457人、全体の21.4%と、アンケートの結果としても、加入者比率は3年前14.9%から大幅に増えている。なお、本文中の分析では所得の影響をできるだけ取り除いてDC加入者と非加入者の特徴を比較するために、同じ所得帯でのDC加入者、非加入者の対比にも注意を払った。
2. DC加入者の特徴を列挙すると、
  - ① 退職後の生活イメージは相対的に明るく、退職後の生活が今の自分の生活と比べ良くなっていると思える人の比率が高い
  - ② 退職後の懸念材料では、相対的に生活費不足を挙げる人より自分や家族の健康を挙げる人の比率が高い。これは所得の高い層の傾向と同じ
  - ③ DCに加入しているにもかかわらず、DCのことを知らない層が約3割に達する
  - ④ DCの利点を税制優遇に求める人が増えている
  - ⑤ DCへの改善要望では掛金の上限引き上げ(または撤廃)が強まっている
  - ⑥ 退職後に年金以外に必要な資金額はDC加入、非加入で違いはない
  - ⑦ しかし、準備額ではDC加入者が6割程度多い
  - ⑧ 特に低所得層で準備額の格差が大きくなっている
  - ⑨ 投資に積極的で、投資に対するイメージも良い。またNISAに対しても積極的に活用する意向が強い
  - ⑩ しかしそれでも時間分散に対する理解度は低い
3. 上記からDC加入者が退職後の資産準備に一步先んじていることがわかる。その点で、DCの普及は国民の退職準備に大きく貢献しているといえるだろう。もちろんDCだけでこれが実現しているのではなく、DC加入者が資産運用に積極的である点も寄与している。ただそれだけにDC加入者と非加入者の格差をさらに広げることになりかねない。2014年からは少額投資非課税制度(NISA)も始まり、個人の資産形成への支援体制が強化されるなか、一層こうした格差拡大の懸念がある。
4. DC加入者とはいえ、約3割が制度そのものを理解しておらず、またDC本来が持つ時間分散の効果を理解できていない加入者も多い。この点は、今後の投資教育の課題といえよう。

### 目次

1. DC加入者の現状
  - 高所得者ほどDCへの加入者が多い
2. 退職後の生活への不安感
  - DC加入者は退職後の生活に相対的に前向き
  - 今の生活との比較でも肯定的
  - 生活費の不足が依然として退職後の懸念材料
3. DC制度に対する考え方
  - DC加入者なのに3割がDCを知らない
  - DCの税制優遇メリットに注目
4. 退職後の生活資金の準備状況
  - DC加入者の必要額に変化なし
  - DC加入者の準備額は6割程度多い
  - 低所得層ほどDC加入の効果が大きそう
5. 投資に対する考え方
  - DC加入者は老後資産形成に積極姿勢
  - DC加入者はNISAも積極活用
  - 投資に対するイメージも明るい
  - DC加入者は2人に1人が投資家
  - DC加入者にも積立投資の訴求が必要
  - DC加入者でも難しい資産配分の見直し

## <アンケート調査の概要>

- 調査会社: Ipsos日本統計調査
- 調査対象者: 20-59歳で会社員、公務員など
- 調査地域: 全国
- 調査方法: インターネット調査
- 調査期間: 2013年4月5日(金)～12日(金)の8日間
- 配信パネル数: 66,332件
- 本調査回収サンプルサイズ: 11,507サンプル
- サンプル構成

	全体		男				女				
	人数	人数	DC 加入者		DC 非加入者		人数	DC 加入者		DC 非加入者	
			人数	%	人数	%		人数	%	人数	%
全体	11,507	7,436	1,836	24.7	5,600	75.3	4,071	621	15.3	3,450	84.7
20代	2,460	1,381	348	25.2	1,033	74.8	1,079	201	18.6	878	81.4
30代	3,186	2,059	515	25.0	1,544	75.0	1,127	175	15.5	952	84.5
40代	2,749	1,857	466	25.1	1,391	74.9	892	130	14.6	762	85.4
50代	3,112	2,139	507	23.7	1,632	76.3	973	115	11.8	858	88.2
年収 300 万円未満	2,889	1,008	116	11.5	892	88.5	1,881	174	9.3	1,707	90.7
300-500 万円未満	3,967	2,670	532	19.9	2,138	80.1	1,297	254	19.6	1,043	80.4
500-1000 万円未満	3,280	2,794	879	31.5	1,915	68.5	486	138	28.4	348	71.6
1000 万円以上	509	450	216	48.0	234	52.0	59	20	33.9	39	66.1
不明・答えたくない	862	514	93	18.1	421	81.9	348	35	10.1	313	89.9

(注) DC 加入者は、DC に加入していると申告した回答者数、DC 非加入者は加入していないと申告した回答者とわからないとの回答者数を合計。本文中も同様の扱い

# 1 DC加入者の現状

## 高所得者ほどDCへの加入者が多い

2013年4月に実施したサラリーマン1万人アンケート(会社員、会社役員、公務員など11507名から回答)では、自ら「確定拠出年金制度(DC制度)に加入している」と申告した回答者が2457名おり、全体の21.4%(公務員を除くベースでは23.0%)となった。3年前の14.9%から6.6ポイントの上昇である(2010年2月実施のサラリーマン1万人アンケート、10976人回答)。なお、3年前との比較で大きな変化は「わからない」と回答したサラリーマンの比率が大幅に上昇していること。2010年2月調査では29.7%だったが、2013年調査では43.9%となり、その一方で「加入していない」との回答が55.4%から35.6%に減っている。DC制度がスタートして10年強が経過したが、依然としてDCの認知度が低いことを明示しているようだ。

(注記) 2013年のサラリーマン1万人アンケートの詳細はフィデリティ退職・投資教育研究所「払拭されない「老後難民」への懸念—サラリーマン1万人アンケートにみる退職準備度合い」(2013年4月)を参照。2010年のサラリーマン1万人アンケートの詳細は、フィデリティ退職・投資教育研究所「不安なのに準備できない～サラリーマン1万人アンケート:4割が“老後難民”予備軍」(2010年4月)を参照。

図1：DC加入者の過去3年間の変化

		2013年		2010年	
		実数	加入者比率(%)	実数	加入者比率(%)
DC加入者数		2457	21.4	1634	14.9
年代別加入者数	20代	549	22.3	373	15.1
	30代	690	21.7	408	13.9
	40代	596	21.7	472	16.7
	50代	622	20.0	381	13.9
年収別加入者数	300万円未満	290	10.0	121	4.9
	300-500万円未満	786	19.8	519	13.6
	500-1000万円未満	1017	28.8	769	21.4
	1000-1500万円未満	394	46.7	429	35.9
	1500-2000万円未満	69	39.1	56	32.1
	2000万円以上	46	54.3	24	33.3
従業員規模別加入者数	50人未満	281	9.1	125	4.2
	100人未満	201	15.7	84	7.5
	300人未満	306	19.4	207	13.3
	1000人未満	445	29.7	296	20.1
	3000人未満	321	33.0	243	26.3
	5000人未満	166	38.1	127	30.8
	10000人以上	204	41.7	158	32.9
金融資産別加入者数	100万円未満	311	16.0	207	9.8
	100-500万円未満	609	22.4	431	15.4
	500-1000万円未満	488	27.0	339	19.7
	1000-1500万円未満	284	28.3	233	23.8
	2000万円以上	340	34.3	197	22.5

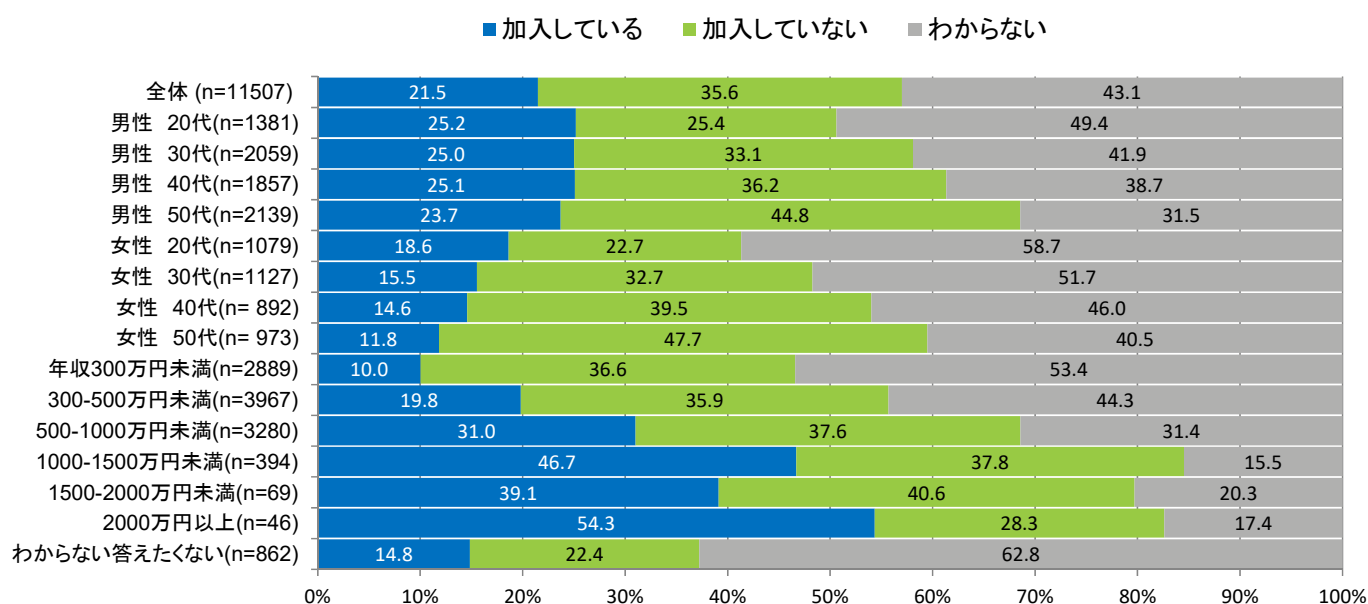
(注)従業員規模別加入者数は公務員を除くベース。

(出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート、2013年4月、2010年2月

男女別の加入率をみると、男性は24.7%で3年前の17.0%から7.7ポイントの上昇、女性は15.3%で3年前の9.8%から5.5ポイントの上昇となった。女性の加入率が低く、3年前との変化も小さいことがわかる。また男性はほぼどの年代でも25%前後に達しているが、女性は年齢とともに加入率が低下している。高齢女性の加入率の低さは退職後の生活費確保に大きな懸念を投げかける。一方、年収別にみると、やはり年収の低い層ほど加入率が低くなっていることもわかる。これはDCがまだ大企業中心に導入されていることが背景にあり(従業員50人以下の企業で9.1%、1万人以上の企業で43.7%)、それが年収別の加入率に大きく影響しているようだ。ちなみに、年収300万円未満層では3年間で5.1ポイントの上昇に対して、1000-1500万円層では10.8ポイントの上昇と加入率の上昇も年収の高い層ほど大きくなっている点も見逃せない。

図2：年齢別、性別、年収別のDC制度加入率

(単位；%)



(出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート、2013年4月

## 2 退職後の生活への不安感

### DC加入者は退職後の生活に相対的に前向き

サラリーマンは、46.0%が退職後の生活を「のんびり・マイペース」で過ごしたいと考えており、これは3年前よりも若干低下している。とはいえ、その構成などを考慮すると、アンケートの結果からはこの3年間のサラリーマンの退職後の生活観はほとんど変わっていないと言えそうだ。DC非加入者(DCに加入しているかどうかわからないとの回答者も含む、以下同様)と比較してみると、加入者の方が総じて退職後の生活に明るいイメージを持っているという特徴も変わっていない。

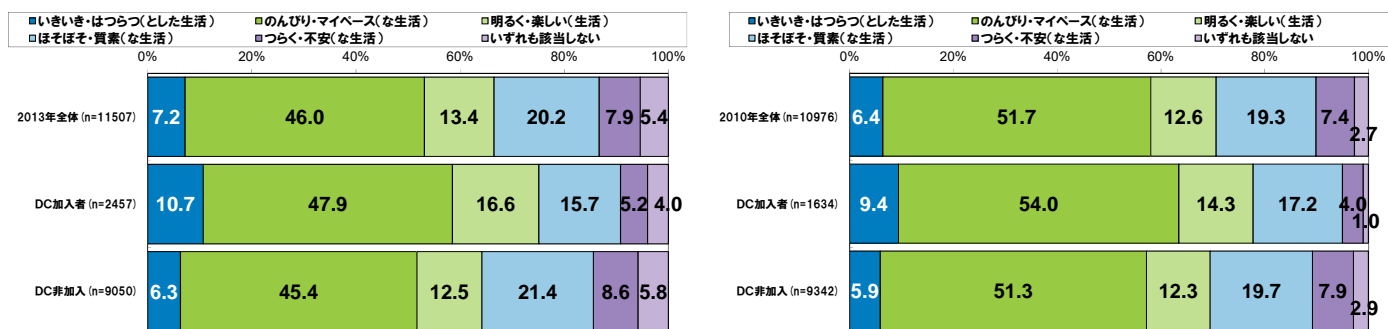
そうした特徴は、総じて年収が高い層でみられるもので、年収の高い層ほどDC加入者が多いというバイアスもあり得る。しかし、同じ年収帯での比較においてもそれぞれDC加入者の方が明るいイメージを持っていることがわかり、単なる年収でのバイアスだけではない特徴だと考えられる。

図3：退職後の生活イメージ

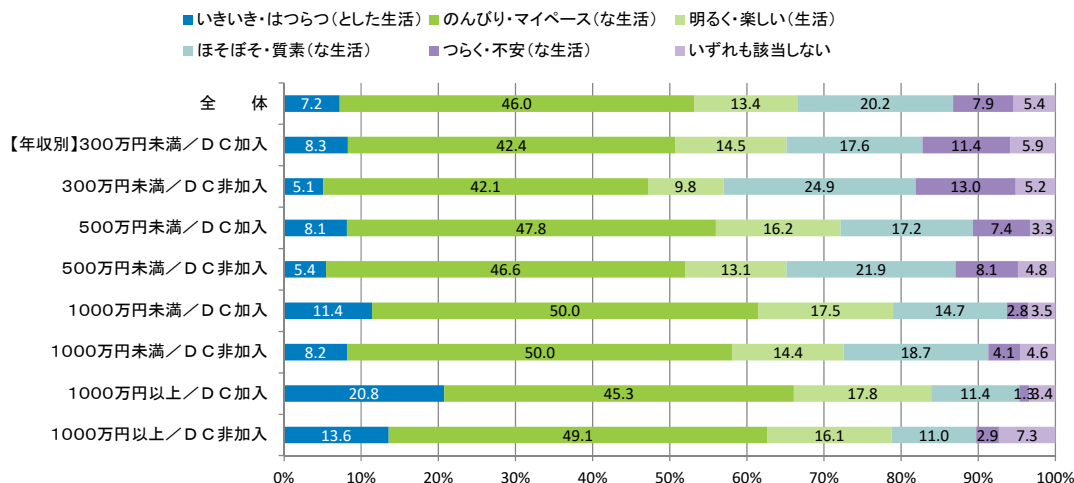
(単位；%)

<2013年調査>

<2010年調査>



### <年収別、退職後の生活イメージ、2013年>



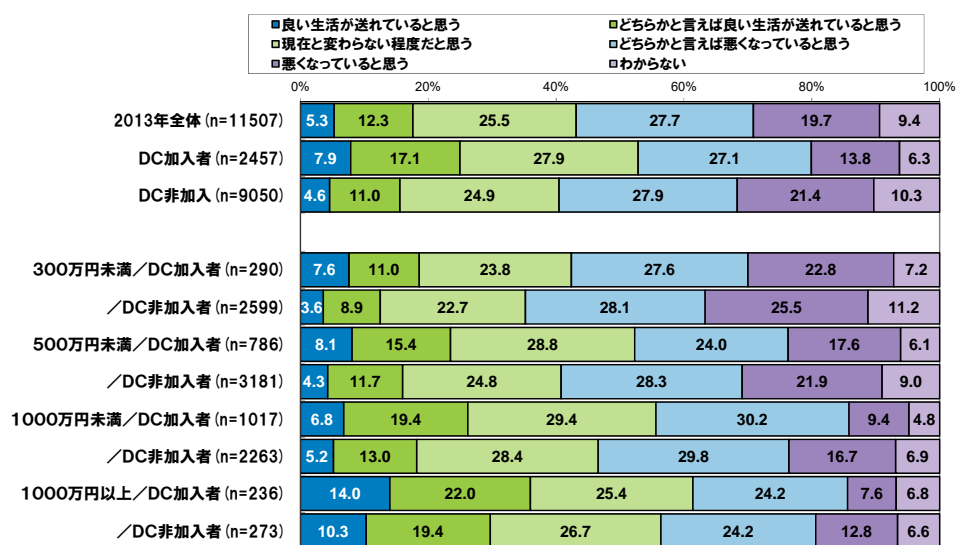
(出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート、2013年4月

## 今の生活との比較でも肯定的

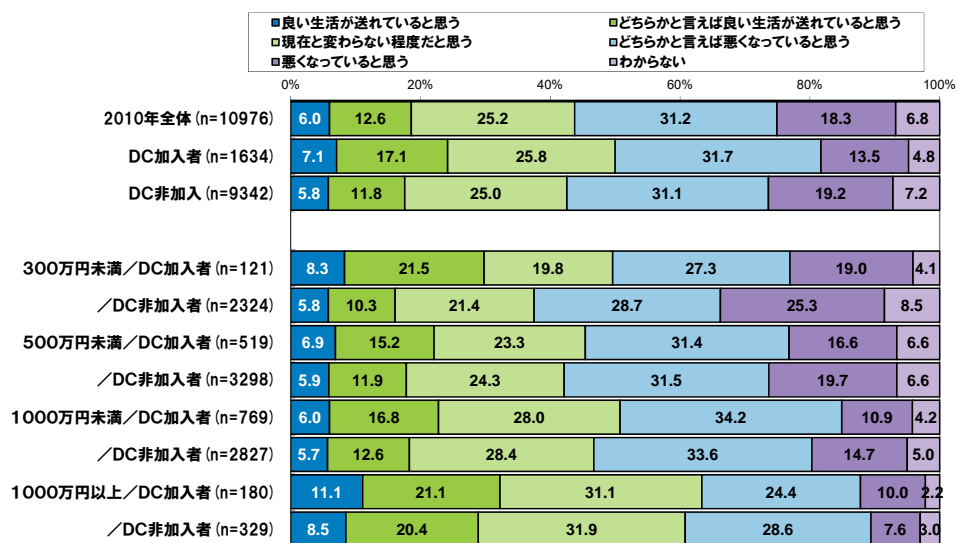
また実感としてもDC加入者の方が自身の退職後の生活に関して「良い生活が送れる」との見方を持っている。しかも、2010年との比較でみると、わずかながらその格差が拡大している傾向も読み取れる。「良い生活が送れている」、「どちらかといえば良い生活が送れている」と考えている比率は、DC加入者で2010年24.2%から2013年25.0%へ若干増加する一方、DC非加入者で17.6%から15.6%へと減少している。逆に「悪くなっている」とみる向きは、DC加入者で2010年45.2%から40.9%に低下、非加入者では50.3%から49.3%と若干の低下にとどまっている。

図4：退職後の自分の生活を今の自分の生活を比べると (単位；%)

<2013年>



<2010年>



(出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート、2013年4月

### 生活費の不足が依然として退職後の懸念材料

退職後の生活が厳しいとの見方にDC加入者と非加入者で差異が出ている背景には、資金不足懸念の差があるようだ。退職後の最も大きい懸念材料は相変わらず「定年後の生活費不足」だが、DC加入者と非加入者の間には2013年調査で5.9ポイントの差が出ている。一般的には、年収が高いほど「定年退職後の生活費不足」を懸念する声は小さくなるものだが、DC加入者と非加入者の場合には、年収帯別に比較しても、その傾向が強く出ていることから、DC加入者の特徴としてとらえることができそうだ。

図5：退職後の最大の懸念材料

(単位：%)

<2013年>

	人数	定年退職後の生活費不足	親の介護	パートナーの介護	自分自身や家族の健康	社会へのつながりの希薄化	自由な時間をもてあます	何をすれば良いかが分からない	その他	特になし
全体	11507	54.2	9.4	2.6	14.9	2.7	2.3	2.5	1.1	10.3
DC加入者	2457	49.5	10.5	4.3	17.3	3.6	2.7	2.3	0.9	8.9
DC非加入者	9050	55.4	9.1	2.1	14.3	2.4	2.2	2.5	1.2	10.7
【年収別】300万円未満/DC加入	290	54.5	9.3	4.1	13.1	2.8	2.4	3.4	1.0	9.3
500万円未満/DC非加入	2599	60.6	9.2	1.7	11.8	2.2	1.1	2.9	1.4	9.1
500万円未満/DC加入	786	54.7	9.7	3.4	15.9	2.0	2.4	3.1	0.8	8.0
500万円未満/DC非加入	3181	58.2	8.5	2.3	13.5	1.9	2.6	2.2	1.2	9.5
1000万円未満/DC加入	1017	47.4	10.8	4.7	18.9	4.3	3.4	2.0	0.9	7.6
1000万円未満/DC非加入	2263	51.3	9.4	2.4	18.5	3.0	2.8	2.5	0.7	9.4
1000万円以上/DC加入	236	39.8	13.6	6.8	22.0	6.4	1.3	0.8	0.8	8.5
1000万円以上/DC非加入	273	33.7	16.5	4.0	20.9	4.8	4.0	3.3	1.5	11.4

<2010年>

	人数	定年退職後の生活費不足	親の介護	パートナーの介護	自分自身や家族の健康	社会へのつながりの希薄化	自由な時間をもてあます	何をすれば良いかが分からない	その他	特になし
全体	10976	57.8	8.9	2.5	17.6	2.4	2.2	2.1	1.0	5.7
DC加入者	1634	54.0	10.9	2.9	19.8	3.3	2.6	2.1	1.0	3.5
DC非加入者	9342	58.4	8.5	2.4	17.2	2.3	2.1	2.1	1.0	6.1
【年収別】300万円未満/DC加入	121	59.5	9.1	1.7	16.5	5.0	2.5	1.7	0.8	3.3
500万円未満/DC非加入	2324	64.5	8.1	2.1	13.5	1.5	1.6	1.8	0.9	5.9
500万円未満/DC加入	519	59.2	9.6	3.1	16.0	2.5	3.1	2.9	1.0	2.7
500万円未満/DC非加入	3298	61.6	8.2	2.3	15.5	2.0	1.8	2.4	1.0	5.2
1000万円未満/DC加入	769	52.5	11.7	2.9	21.5	3.4	2.1	2.0	0.9	3.1
1000万円未満/DC非加入	2827	52.6	8.9	2.7	21.5	3.0	2.7	2.0	0.9	5.7
1000万円以上/DC加入	180	43.9	13.9	3.3	24.4	4.4	3.3	1.1	0.6	5.0
1000万円以上/DC非加入	329	38.6	12.5	3.3	27.1	4.9	4.3	0.3	0.6	8.5

(出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート、2013年4月



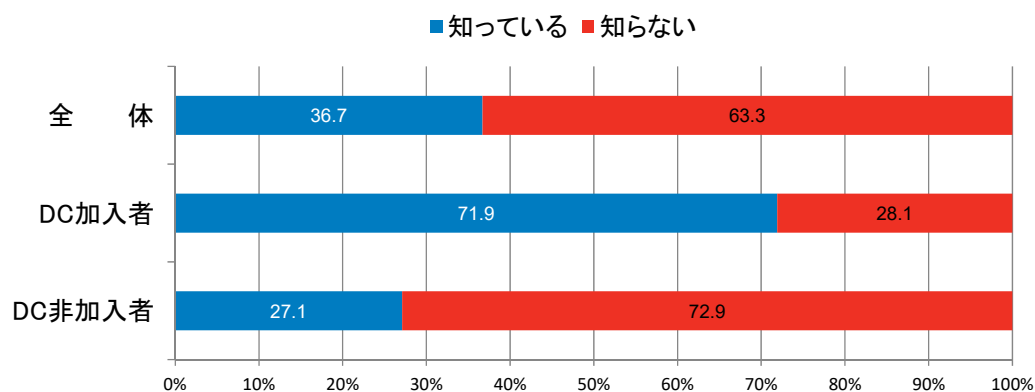
### 3 DC制度に対する考え方

#### DC加入者なのに3割がDCを知らない

DC加入者がDC制度をどう見ているかをまとめることにする。まず、DC制度を知っているかという設問とDCに加入しているかの設問をクロス分析すると、DC加入者でも、28.1%がDC制度を知らないと回答していることがわかった。2010年ではこの比率は15.3%だったことを考慮すると、この増加は大きな課題といってもいいだろう。DC制度を採用する企業が増えている中で、従業員に対する制度の周知が十分に進んでいないのではないかという懸念が強くなる。

図6：DC制度を知っているか

(単位：%)



(出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート、2013年4月

#### DCの税制優遇メリットに注目

DC制度を知っていると回答した人(DC加入者、非加入者を含む、2010年4458人、2013年4219人)に対して、DC制度の最も良い点を挙げてもらった。支持が多かった順に、「自分の判断で資産運用できる」(44.8%)、「税制優遇が充実している」(16.8%)、「自分の老後資産である」(16.3%)、「転職時に持ち運べる」(11.8%)となり、ダントツで「自分の判断で資産運用できる」点を挙げる理解者が多いことがわかる。これは、加入者、非加入者でほとんど差が無い点からも、DCの最大の特徴と考えられていることがわかる。

ただ、この3年での変化では、「自分の判断で資産運用できる」が比率を減らし、逆に「税制優遇が充実している」点が大きく比率を挙げている点が注目される。

一方、改善点として挙げているのは、「手続きの簡素化」、「代行運用」、「中途引き出しの認可」といった点が上位を占めている。依然としてDC制度の良い点として「自分で判断できる」ことを挙げる傍らで、改善点で「資産運用の代行」を挙げる点に矛盾が残る。また、この3年の変化では、「掛金の上限引き上げ」を指摘する比率が高まっていることが挙げられる。3年前との比較でほとんどの改善点が比率を下げるなか、「掛金の上限引き上げ」のみわずかではあるが比率を上げている。

図7：DC制度の良い点 (単位：%)

		人数	自分の判断で資産運用が出来る点	税制優遇が充実している点	転職時等に持ち運びが出来る点	自分自身の老後の資産である点	自分の年金資産がすぐにわかる点	他の企業年金よりも信頼できると思われる点
2013	全体 (n=4219)	4219	44.8	16.8	11.8	16.3	7.3	3.0
	DC 加入者 (n=1766)	1766	44.8	18.9	11.8	14.6	7.0	2.9
	DC 非加入者 (n=2453)	2453	44.8	15.4	11.8	17.6	7.5	3.0
2010	全体 (n=4458)	4458	52.2	10.7	12.7	14.4	7.2	2.8
	DC 加入者 (n=1384)	1384	52.8	12.3	12.6	12.5	7.4	2.4
	DC 非加入者 (n=3074)	3074	51.9	10.0	12.8	15.3	7.2	3.0

(出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート、2013年4月

図8：DC制度の改善点 (複数回答可) (単位：%)

		中途引出しや積立資産からローンを受けられる制度を設けてほしい	掛金の上限をもっと引き上げてほしい	本人の代わりに資産運用をしてくれる仕組みが欲しい	手続きを簡単にしてほしい	店頭で色々な手続き・相談ができるとう良い	色々な運用商品を入れてほしい	制度の加入対象者(加入資格)を拡大してほしい	企業型の場合同様に従業員も拠出できるようにしてほしい
2013	全体 (n=4219)	27.5	19.3	28.1	37.5	14.0	20.9	18.7	
	DC 加入者 (n=1766)	31.4	25.0	28.9	34.4	11.6	22.6	9.6	
	DC 非加入者 (n=2453)	24.7	15.3	27.4	39.8	15.8	19.7	25.4	
2010	全体 (n=4458)	28.8	18.6	30.4	39.8	16.4	22.1	17.7	18.0
	DC 加入者 (n=1384)	31.7	22.0	30.7	35.6	13.9	28.1	7.8	19.1
	DC 非加入者 (n=3074)	27.5	17.1	30.3	41.6	17.6	19.3	22.2	17.5

(出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート、2013年4月

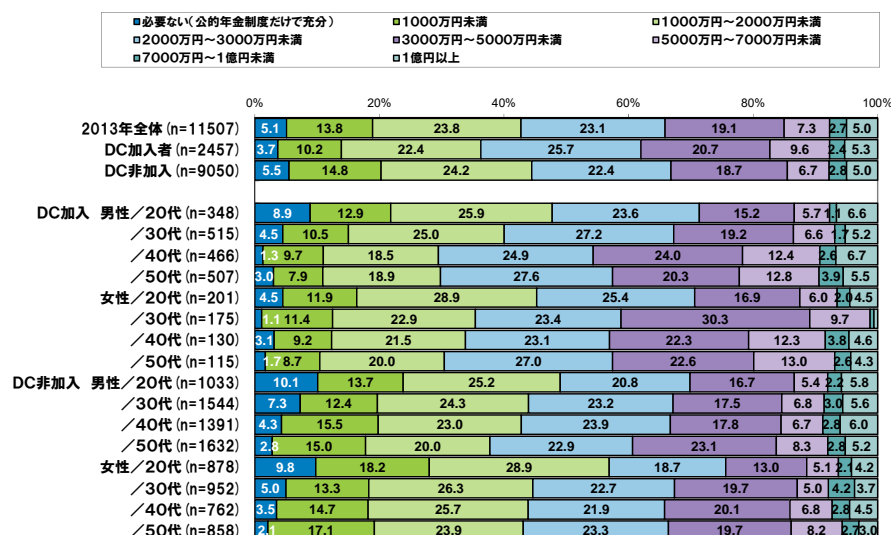
## 4 退職後の生活資金の準備状況

### DC加入者の必要額に変化なし

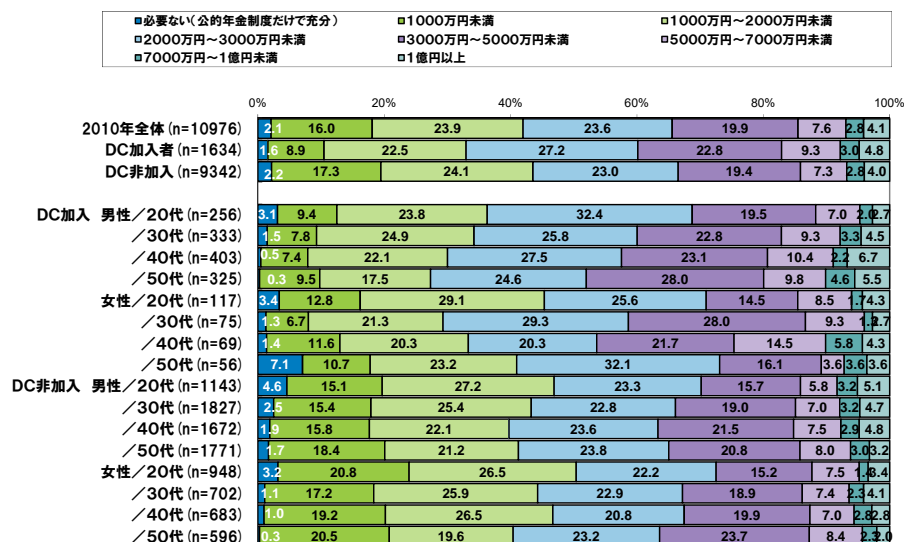
退職後の生活資金の準備に関して、DC加入者と非加入者に差異がある傾向は3年前と変わっていない。まず、「退職後に公的年金以外に必要な資産額」では、DC加入者の方が非加入者よりも1割程度高く見積もっている。選択肢はレンジを設けたので、そのレンジの中央値を使って全体の平均を算出してみると、DC加入者は3,245.2万円(2010年3,340.3万円)、非加入者は2,953.8万円(同2,928.1万円)であった。

図9：退職後に公的年金以外に必要な額は（年齢・性別、DC加入・非加入別）  
（単位；％）

<2013年調査>



<2010年調査>



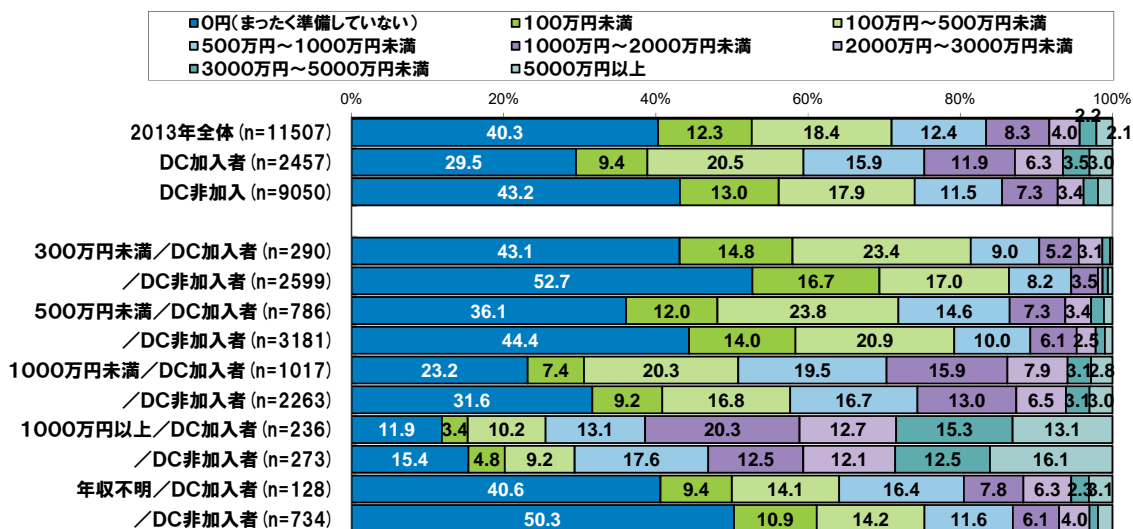
(出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート、2013年4月

### DC加入者の準備額は6割程度多い

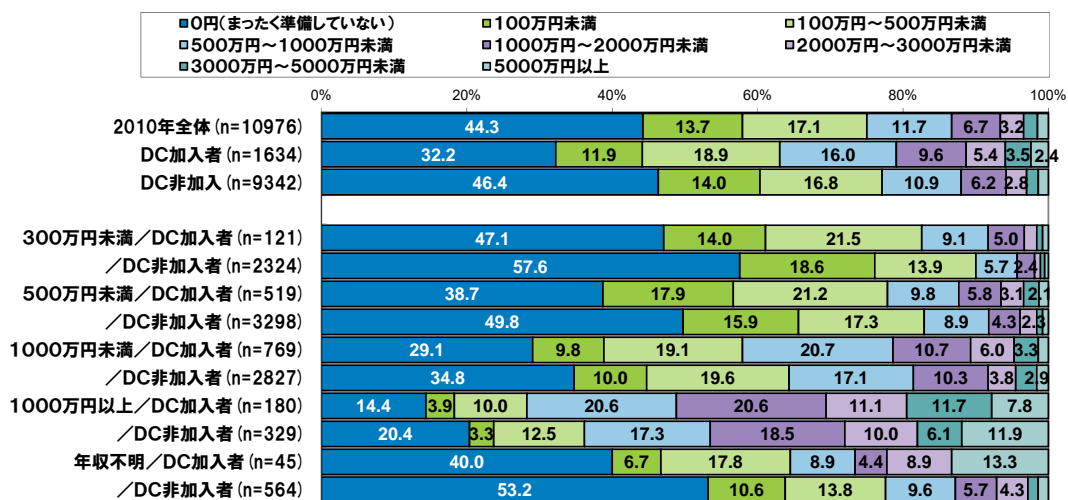
問題は「必要額」よりも「準備できている額」の方だろう。退職後の資金を現状でどれくらい用意できているかを聞いた設問では、同様に平均で627.6万円(2010年515.6万円)、DC加入者が884.9万円(同782.7万円)、非加入者が557.7万円(468.9万円)となった。依然として、準備額ではDC加入者の方が6割程度多く準備できているという傾向は変わっていない。また「まったく準備できていない(0円)」との回答率は全体で40.3%(2010年44.3%)、加入者で29.5%(同32.2%)、非加入者で43.2%(同46.4%)となったほか、3000万円以上用意できている比率も全体で4.3%(2010年2.4%)、DC加入者で6.5%(同5.9%)、非加入者で3.8%(同3.0%)。ここでも、DC加入者の方が準備できていることがわかる。

図10：退職後の生活用として準備している資金は（加入・非加入別、年収別）  
(単位；%)

<2013年調査>



<2010年調査>



(注)グラフ上2.0%未満の数値は削除  
(出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート、2013年4月

## 低所得層ほどDC加入の効果が大きそう

年収が高いほどDCの加入率が高い点を考慮して、年収別に加入者、非加入者の準備額の平均値を計算したが、同じ年収帯でもDC加入者の方が多くなっていることは他の分析結果と同じだ。それよりも、「低所得層ほどDC加入者の準備額が非加入者のそれを大きく上回っている」ことが注目できる。例えば、年収300万円未満の層における準備額は、加入者が367.4万円で非加入者が260.3万円、その格差は41.1%。同様に、500万円未満層では27.5%、1000万円未満層で9.7%、1000万円以上層ではほとんど変わらない。すなわち、退職後の生活準備額という視点では、低所得層ほどDCへの加入の効果が大きいといえることができる。

図11: 退職後の生活用として準備している平均額(加入・非加入別、年収別)

年収帯	DC加入状況	平均準備額(万円)	
		2013年	2010年
全体(n=11507,10976)		627.6	515.6
	DC加入(n=2457, 1634)	884.9	782.7
	DC非加入(n=9050, 9342)	557.7	468.9
300万円未満	DC加入(n=290,121)	367.4	350.4
	DC非加入(n=2599, 2324)	260.3	208.3
500万円未満	DC加入(n=786,519)	533.8	496.0
	DC非加入(n=3181, 3298)	418.8	337.9
1000万円未満	DC加入(n=1017,769)	978.4	764.1
	DC非加入(n=2263, 2827)	892.1	676.6
1000万円以上	DC加入(n=236, 180)	2348.9	1822.2
	DC非加入(n=273, 329)	2357.7	1830.1

(注) 図表9の各レンジの中央値(5000万円以上は7500万円)として算出

(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート、2013年4月

一方、退職後の生活費がどれくらいになると想定しているかでも、DC加入者、非加入者の間で差異が出ている。DC加入者では「退職前の5割以上」とする比率が38.7%(2010年41.7%)と非加入者の33.0%(同34.3%)を上回り、必要生活費を高めに見ていることが窺われる。それ以上に注目できるのは、「わからない」との回答が加入者では14.9%と非加入者25.3%に比べて10ポイントほど低いこと。DC加入者の方が退職後の生活にもしっかりとした理解を示している姿が浮かび上がる。

図12：退職の前後で生活費の水準はどう変化したいと思いますか (単位:%)

	退職前の3割未満の水準になると思う	退職前の5割未満の水準になると思う	退職前の7割未満の水準になると思う	退職前とほとんど変わらないと思う	退職前よりも増えると思う	わからない
2013年全体(n=11507)	13.4	29.3	22.2	9.7	2.3	23.1
DC加入者(n=2457)	12.7	33.7	26.2	10.1	2.4	14.9
DC非加入(n=9050)	13.6	28.2	21.1	9.6	2.3	25.3
2010年全体(n=10976)	14.1	34.1	24.0	9.4	2.0	16.4
DC加入者(n=1634)	12.1	38.0	29.7	10.0	2.0	8.1
DC非加入(n=9342)	14.4	33.4	23.0	9.3	2.0	17.9

(出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート、2013年4月

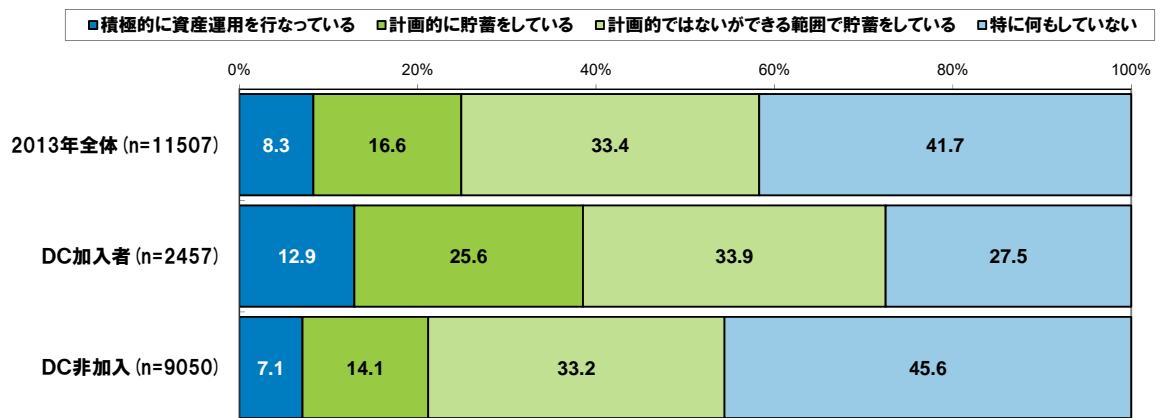
## 5 投資に対する考え方

### DC加入者は老後資産形成に積極姿勢

退職後の生活に対する見方は堅実で、その分しっかりと準備を進めていることで明るさも違っているというのがDC加入者の実情だが、その背景にあるのは投資に対する積極的な姿勢ではないかと思える。

退職後の資産形成として行っていることは何かを尋ねると、DC非加入者では、45.6%(2010年43.2%)が「何もしていない」と答え、33.2%(同36.7%)が「計画的ではないができる範囲で貯蓄している」としている。逆に「積極的に資産運用をしている」7.1%(同7.2%)と「計画的に貯蓄している」14.1%(同12.9%)の合計は、21.2%(同20.1%)に留まった。これを、DC加入者でみると、「何もしていない」との回答が27.5%(同24.8%)にまで低下し、意識を持って準備をしている層が38.5%(同32.9%)にまで高まる。DC制度の加入者は、資産形成にもかなり積極的であることがわかる。なお、年収の影響を取り除く意味で年収別に比較しても、この傾向ははっきりと出ている。

図13：実際に退職後の資産形成として行っていることは何ですか (単位；%)



(出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート、2013年4月

### DC加入者はNISAも積極活用

ところで、2014年から始まる少額投資非課税制度(ニーサ、NISA)に関してもDC加入者は積極的に向き合おうとしている。まず、4月上旬の段階でのNISAの認知度は、DC加入者で22.4%、非加入者で12.6%と10ポイントほど格差が出ている。また、NISA導入を受けて、投資に対する態度でも「初めて投資をしてみよう」、「投資額を増やそう」と前向きにとらえているDC加入者が44.0%に達している。

また、「特に変わらない」とする人が、DC非加入者では**52.3%**と過半数に達しているのに対して、DC加入者では**34.7%**にとどまっている。

### 投資に対するイメージも明るい

「投資という言葉のイメージ」を聞いた設問では、「前向き」、「楽しい」、「儲け」、「明るい」、「リスク」、「ギャンブル」、「損失」、「怖い」の8つの言葉から最も適切だと思う言葉をひとつ選んでもらった。結果は、DC加入者、非加入者ともに「リスク」が**50%**弱と圧倒的な比率となった。ただ、「前向き」、「楽しい」、「もうけ」、「明るい」といった前向きな印象を持っている比率が、DC加入者では**36.0%**(2010年**29.9%**)、非加入者では**21.2%**(同**21.6%**)となり、全体として、DC加入者が投資を前向きに見ていることが窺える。しかも、3年前との比較では、DC加入者が比率を上げたものの、非加入者では変わっていない点も特徴だ。

図14：NISAの認知度とNISA導入による投資態度の変化(NISA認知者対象)

(単位:%)

	NISAを知っている	NISAを知らない
全体 (n=11507)	14.7	85.3
DC加入者 (n=2457)	22.4	77.6
DC非加入者 (n=9050)	12.6	87.4

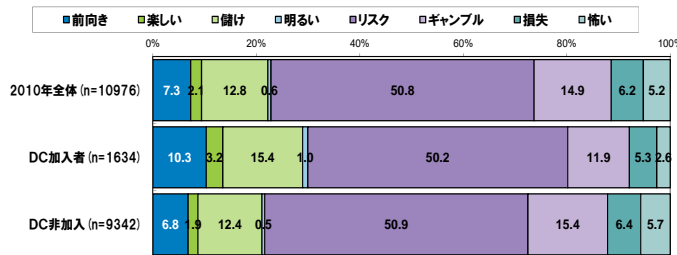
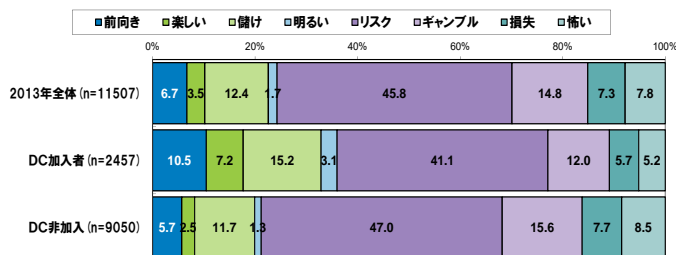
	初めて投資をしてみようと思う	投資額を増やそうと思う	より低いリスク・リターン の投資商品を選ぶ と思う	より高いリスク・リターン の投資商品を選ぶ と思う	家族の口座を作ろう と思う	生前贈与の一環として 考えたと思う	特に変わらない	税率が20%に引き上げられる ので投資はやめよう と思う	その他
全体 (n=1691)	9.0	25.0	10.3	8.6	6.9	2.9	46.6	3.0	3.4
DC加入者 (n=550)	13.1	30.9	13.6	15.5	9.1	4.2	34.7	3.5	3.1
DC非加入者 (n=1141)	7.0	22.2	8.8	5.3	5.8	2.3	52.3	2.7	3.6

(出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート、2013年4月

図15：投資という言葉を知って感じるイメージは（加入・非加入、年収別）

<2013年調査>

<2010年調査>



(出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート、2013年4月



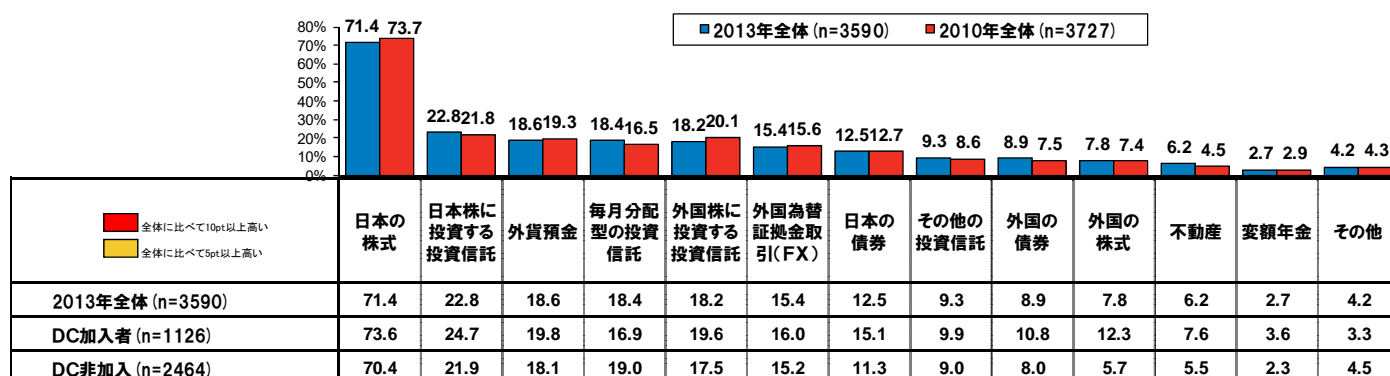
## DC加入者は2人に1人が投資家

老後の資産形成以外にも投資の目的はあるが、そうしたすべてのものを含めて、「現在投資を行っているか」を聞いたところ、投資を行っているDC加入者は45.8%(2010年50.2%)に達し、非加入者の27.2%(同31.1%)を大きく上回っている。アンケート対象者であるサラリーマン1万人の中で実際投資を行っているのは34.0%、3人に1人だったが、DC加入者では約2人に1人である。

具体的に保有している投資商品を訊いた結果は図表16。DC加入者、非加入者で保有する投資商品にそれほど大きな差異は見られない。特徴としては、日本株が加入者、非加入者ともに7割以上の保有率となっていること。また、DC加入者はほとんどの投資商品で、その保有率が非加入者を上回っているが、なかでも差異が大きいのは、外国株式。逆に非加入者の方での比率が高かったのは毎月分配型投信。

図16：現在保有している投資商品(複数回答)

(単位:%)



(出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート、2013年4月

## DC加入者にも積立投資の訴求が必要

投資をしていないサラリーマンを対象にその理由を尋ねた結果で、DC加入者と非加入者で差が大きかったのが、「投資するまとまった資金がないから」(DC加入者で32.1%、非加入者で40.4%)。他の項目ではそれほど大きな違いがない中で、やはりDC制度の特徴である積立投資の意味が理解されている比率が高いことをうかがわせる結果となった。ただ、それでも3人に1人は「投資するのにまとまった資金が必要だ」と考えている点が課題ともいえる。

そこで、投資に関するリテラシーに関する回答も確認してみる。投資教育では最もよく言及する「長期投資」、「分散投資」、「時間分散」の3つに関して、それぞれ有効であると思うと回答した比率は、いずれもDC加入者の方が非加入者よりも高くなっている。ちなみに「長期投資」では有効と回答する比率が17.7ポイント、「分散投資」

では15.9ポイント、「時間分散」では13.6ポイント、それぞれ上回っている。それでも、絶対水準として「時間分散(ドルコスト平均法)」に対する認識度は、ほかの2つと比べると非常に低く、DC加入者でさえ3人に1人の状況だ。DC制度の非常に大きな特徴は、制度として時間分散を可能にすることだが、DC加入者がその効果を有効と見ているのは35.4%にとどまっていることが懸念され、この点の投資教育が求められよう。

図17：現在投資をしていない理由(投資をしていない人対象) (単位；%)

	資金が減るのが嫌だから	色々勉強しなければならぬから	魅力的な商品がないから	何をすれば良いのかわからないから	手続きが面倒だから	投資するだけのまとまった資金が無いから	貯蓄だけで十分だと思うから	その他
全体 (n=79197)	35.3	25.8	5.8	26.2	11.0	39.0	6.4	10.5
DC 加入者 (n=1331)	37.9	25.5	8.4	22.7	11.6	32.1	6.9	8.3
DC 非加入者 (n=6586)	34.7	25.9	5.3	27.0	10.9	40.4	6.3	11.0

(出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート、2013年4月

図18：「長期投資」、「分散投資」、「時間分散」の認識度 (単位：%)

			有効である	有効ではない	わからない
長期投資	2013年	全体(n=11507)	37.0	10.9	52.1
		DC加入者(n=2457)	50.9	12.7	36.4
		DC非加入(n=9050)	33.2	10.4	56.4
	2010年	全体(n=10976)	40.7	12.8	46.5
		DC加入者(n=1634)	54.6	13.7	31.7
		DC非加入(n=9342)	38.3	12.6	49.0
分散投資	2013年	全体(n=11507)	40.9	8.8	50.4
		DC加入者(n=2457)	53.4	12.1	34.5
		DC非加入(n=9050)	37.5	7.8	54.7
	2010年	全体(n=10976)	46.5	9.2	44.3
		DC加入者(n=1634)	61.4	10.4	28.2
		DC非加入(n=9342)	43.9	9.0	47.1
(ドルコスト平均法) 時間分散	2013年	全体(n=11507)	23.7	12.4	63.9
		DC加入者(n=2457)	34.4	16.1	49.6
		DC非加入(n=9050)	20.8	11.3	67.8
	2010年	全体(n=10976)	24.0	13.5	62.5
		DC加入者(n=1634)	35.4	16.7	47.9
		DC非加入(n=9342)	22.0	12.9	65.1

(出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート、2013年4月

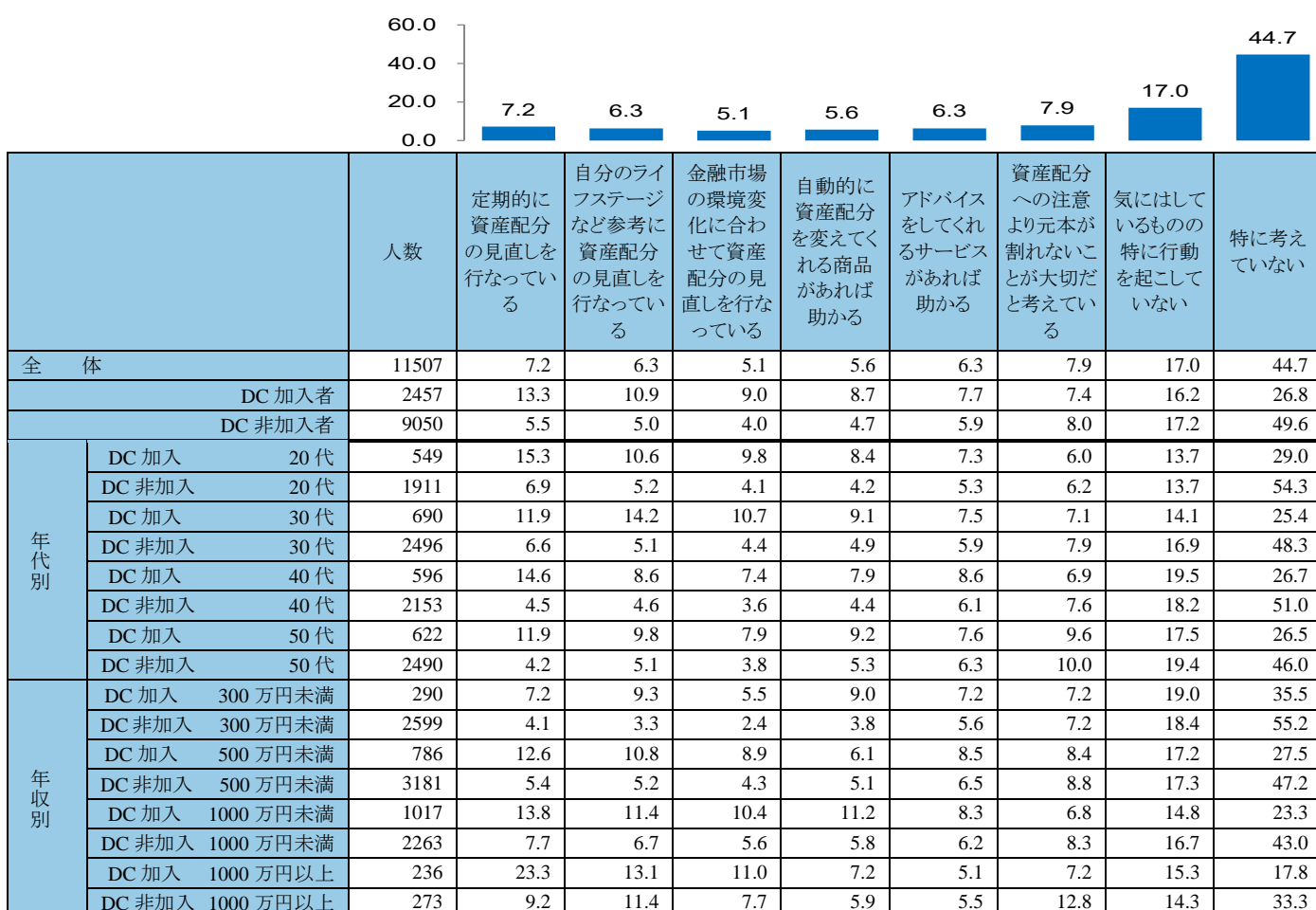
## DC加入者でも難しい資産配分の見直し

今回のアンケートで初めて資産配分の見直しについて設問を設けた。どんな点に注意して資産配分の見直しを行っているかを8つの選択肢のなかから選んでもらったが、DC加入者の33.2%が、定期的、ライフステージ、環境変化などの何らかのタイミングで資産配分の見直しを行っており、DC非加入者(14.5%)と比べると大幅に高いことがわかった。逆に「気にはしているものの特に行動を起こしていない」と「特に考えていない」の合計はDC非加入者は66.8%に上っているが、DC加入者の同比率は43.0%と大幅に低く、この面からも資産配分の見直しに留意していることが明らかになった。

とはいえ、4割強のDC加入者が資産配分の見直しができていないというのも大きな課題だろう。注目されるのが、「自動的に資産配分を変えてくれる商品があれば助かる」とか「アドバイスをしてくれるサービスがあれば助かる」といった資産配分の見直しのサポートを求める声も、DC加入者の16.4%に達していることだ。

図19：資産配分の見直しで注意している点

(単位：%)



(出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート、2013年4月

## 重要事項

- ・当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
- ・当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- ・当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。
- ・当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。
- ・投資信託のお申し込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- ・投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。
- ・販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入しておりません。
- ・投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。
- ・投資信託は、国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面を良くご覧下さい。
- ・投資信託説明書（目論見書）については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、販売会社につきましては以下のホームページ(<https://www.fidelity.co.jp/>)をご参照ください。
- ・ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。
  - ・ 申込時に直接ご負担いただく費用：申込手数料 上限 4.4%（消費税等相当額抜き4.0%）
  - ・ 換金時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保金 上限 1%
  - ・ 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬 上限 年率2.123%（消費税等相当額抜き1.93%）
  - ・ その他費用：上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。
- ・ ※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。ファンドに係る費用・税金の詳細については、各ファンドの投資信託説明書（目論見書）をご覧ください。
- ・ ご注意）上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。
- ・ 費用の料率につきましては、フィデリティ投信が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しておりますが、当資料作成以降において変更となる場合があります。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

(2019年10月1日現在)

フィデリティ投信株式会社 金融商品取引業者  
 登録番号： 関東財務局長（金商）第388号  
 加入協会： 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

MK130905-1